

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社ナガワ
【英訳名】	NAGAWA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 修
【本店の所在の場所】	北海道伊達市長和町467番地2 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行って おりません。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地17号
【電話番号】	048(648)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 菅井 賢志
【縦覧に供する場所】	株式会社ナガワ （埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地17号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間	第45期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	16,243	14,470	5,453	5,071	21,042
経常利益(百万円)	1,255	187	219	174	1,248
四半期(当期)純利益(百万円)	582	2	47	90	641
純資産額(百万円)	-	-	28,027	27,121	28,009
総資産額(百万円)	-	-	33,447	32,975	32,328
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,729.16	1,780.44	1,740.15
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	35.77	0.15	2.94	5.97	39.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	83.8	82.2	86.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	586	998	-	-	38
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	365	216	-	-	530
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	749	1,097	-	-	918
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	3,883	3,041	2,924
従業員数(人)	-	-	450	453	467

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでいません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	453(36)
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、パート及び嘱託は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	411(24)
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、パート及び嘱託は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
ユニットハウス事業(百万円)	1,423	77.3
合計(百万円)	1,423	77.3

(注) 1. 金額は、製造原価であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は販売計画に基づく生産計画により生産しておりますので、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
ユニットハウス事業(百万円)	4,274	91.7
建設機械レンタル事業(百万円)	596	124.6
建設資材卸事業(百万円)	200	64.0
合計(百万円)	5,071	93.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する割合が100分の10以上となる販売先はありません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年10月26日開催の取締役会において、平成21年12月1日をもって株式会社ニシレンの事業の一部を譲受けることについて決議を行い、平成21年10月26日付で株式会社ニシレンとの間で事業譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気対策の効果や在庫調整の一巡により、景気持ち直しの兆しが見え始めたものの、企業収益や雇用・所得環境は依然として好転しておらず、本格的な回復にはほど遠いものがあり、経済活動は依然として低い水準にあります。

ユニットハウス及び建設機械レンタル業界におきましては、景気対策によって公共工事に持ち直しの兆しが見られるものの、民間工事及び設備投資においては、企業業績の悪化、設備投資意欲の減退から民間需要の減少傾向がとどまらず、依然として同業他社間競争が激しく、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のなか、当社グループはこの厳しい環境を好機と捉え、新規顧客の獲得及びレンタルシェアの拡大に注力してまいりました。一方で、全社的なコストダウンと効率化に取り組み、デフレに対応できる経営体質への転換を図ってまいりました。

しかしながら、民間設備投資の減少や同業者間の競争激化により、当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同期比7.0%減の50億7千1百万円、営業利益は前年同期比21.8%減の1億5千4百万円、経常利益は前年同期比20.2%減の1億7千4百万円、四半期純利益は前年同期比90.4%増の9千万円となりました。

(ユニットハウス事業)

ユニットハウス事業におきましては、この厳しい環境を好機と捉え、積極的に貸与資産投資を行いレンタルシェアの拡大に注力し、新規顧客の獲得に努めてまいりました。また、平成21年12月には九州地区での展開を加速するため、佐賀・長崎県でユニットハウス、備品のレンタルを行っている株式会社ニシレンのハウス事業を譲り受けました。

この結果、レンタル売上高については、同業者間の価格競争の激化に伴う単価下落が依然として続く中、レンタルシェア拡大施策等により、稼働棟数及び売上高ともに前年同期を上回りましたが、民間設備投資の抑制に伴う新棟販売の減少や、長期的視点に立ったレンタル競争力強化のために中古物件の社内販売基準を厳格化したことによる中古販売の減少が影響し、販売売上高が前年同期を大きく下回りました。この結果、当事業のセグメント売上高は前年同期比8.3%減の42億7千4百万円となりました。また、営業利益は稼働棟数の増加に伴い設備投資を積極に行った結果、償却負担が増加したことや比較的利益率の高い中古販売が減少したこと、並びに競争激化に伴うレンタル単価の下落により、前年同期比52.0%減の1億3千8百万円となりました。

(建設機械レンタル事業)

建設機械レンタル事業におきましては、地域に密着した営業活動の強化と貸与資産管理の緻密化による資産効率の向上に努めてまいりました。また、経費の全面的な見直しを推進し固定費の削減をしてまいりました。この結果、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事請負金額が補正予算の執行等により前年を上回って推移したことも寄与し、当事業のセグメント売上高は前年同期比24.6%増の5億9千6百万円、また、営業利益は6千6百万円（前年同期は1千8百万円の営業損失）となりました。

(建設資材卸事業)

建設資材卸事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事請負金額が前年を上回っていくなか、建設機械レンタル事業とともに営業を図るほか、公共工事関連物件の受注活動を積極的に行ったものの、同業者間の価格競争激化により、当事業のセグメント売上高は前年同期比36.0%減の2億円となり、営業損失は1千9百万円（前年同期は3千4百万円の営業損失）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、30億4千1百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は4億4千1百万円（前年同期比168.2%増）となりました。主な増加要因は減価償却費が8億3千9百万円、たな卸資産の減少額が2億9千7百万円、税金等調整前四半期純利益が1億8千5百万円等によるものであり、主な減少要因は貸与資産の取得による支出が13億3千万円、売上債権の増加額が6億1千6百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億2千4百万円（前年同期比7.4%減）となりました。これは主に社用資産の取得による支出が1億5千5百万円、事業譲受による支出が7千9百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は0百万円（前年同期比99.8%減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億4千6百万円増加し、329億7千5百万円となりました。その主な要因は、貸与資産が10億3千3百万円、商品及び製品が2億2千1百万円、現金及び預金が1億1千6百万円それぞれ増加した一方で、信託受益権が5億3千5百万円、建物及び構築物が4千6百万円、仕掛品が4千3百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億3千3百万円増加し、58億5千3百万円となりました。その主な要因は、ファクタリング未払金が24億7千3百万円増加した一方で、買掛金が3億9千1百万円、短期借入金が2億円それぞれ減少したこと等によるものであります。

なお、純資産合計は271億2千1百万円となり、自己資本比率は82.2%となりました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,357,214	16,357,214	ジャスダック証券取引所	単元株式数100株
計	16,357,214	16,357,214	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成21年10月1日～平成21年12月31日	-	16,357,214	-	2,855	-	4,586

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,124,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,219,800	152,198	-
単元未満株式	普通株式 13,414	-	-
発行済株式総数	16,357,214	-	-
総株主の議決権	-	152,198	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナガワ	北海道伊達市長和町467番地2	1,124,000	-	1,124,000	6.87
計	-	1,124,000	-	1,124,000	6.87

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月
最高(円)	648	659	680	690	624	600	555	520	494
最低(円)	570	605	640	608	587	490	460	450	442

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,041	2,924
受取手形及び売掛金	3 5,890	5,913
商品及び製品	2,240	2,019
仕掛品	63	106
原材料及び貯蔵品	319	295
繰延税金資産	112	189
信託受益権	-	535
その他	168	198
貸倒引当金	12	12
流動資産合計	11,823	12,169
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	11,176	10,142
建物及び構築物(純額)	2 1,789	2 1,836
土地	2 6,706	2 6,706
建設仮勘定	24	14
その他(純額)	219	231
有形固定資産合計	1 19,915	1 18,931
無形固定資産	181	136
投資その他の資産		
長期預金	300	300
投資有価証券	150	142
敷金及び保証金	434	446
繰延税金資産	147	180
その他	48	66
貸倒引当金	25	43
投資その他の資産合計	1,055	1,091
固定資産合計	21,151	20,159
資産合計	32,975	32,328

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,189	1,580
短期借入金	-	200
ファクタリング未払金	3,945	1,472
未払法人税等	52	191
賞与引当金	90	231
役員賞与引当金	27	37
その他	283	259
流動負債合計	5,588	3,971
固定負債		
退職給付引当金	24	14
長期未払金	78	153
負ののれん	84	100
その他	77	78
固定負債合計	265	347
負債合計	5,853	4,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	4,586	4,586
利益剰余金	20,374	20,742
自己株式	698	171
株主資本合計	27,118	28,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	4
評価・換算差額等合計	3	4
純資産合計	27,121	28,009
負債純資産合計	32,975	32,328

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	16,243	14,470
売上原価	9,821	9,382
売上総利益	6,422	5,087
販売費及び一般管理費	5,239	4,974
営業利益	1,183	113
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	3	1
受取割引料	13	5
受取賃貸料	41	41
負ののれん償却額	-	15
雑収入	13	14
営業外収益合計	77	82
営業外費用		
支払利息	4	0
雑損失	0	7
営業外費用合計	5	7
経常利益	1,255	187
特別利益		
固定資産売却益	1	0
貸倒引当金戻入額	-	1
賞与引当金戻入額	-	29
特別利益合計	1	31
特別損失		
固定資産処分損	11	24
投資有価証券評価損	-	5
特別損失合計	11	29
税金等調整前四半期純利益	1,246	189
法人税、住民税及び事業税	609	83
法人税等調整額	53	103
法人税等合計	663	187
四半期純利益	582	2

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	5,453	5,071
売上原価	3,473	3,283
売上総利益	1,980	1,787
販売費及び一般管理費	1,782	1,633
営業利益	197	154
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	1
受取割引料	2	-
受取賃貸料	14	14
負ののれん償却額	-	5
雑収入	5	3
営業外収益合計	23	24
営業外費用		
支払利息	1	-
雑損失	0	4
営業外費用合計	1	4
経常利益	219	174
特別利益		
固定資産売却益	0	-
賞与引当金戻入額	-	29
特別利益合計	0	29
特別損失		
固定資産処分損	5	13
投資有価証券評価損	-	5
特別損失合計	5	19
税金等調整前四半期純利益	214	185
法人税、住民税及び事業税	86	42
法人税等調整額	80	52
法人税等合計	166	94
四半期純利益	47	90

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,246	189
減価償却費	2,183	2,333
貸与資産の売却原価	368	128
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	17
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4	10
長期未払金の増減額(は減少)	-	75
受取利息及び受取配当金	8	3
支払利息	4	0
固定資産処分損益(は益)	9	24
貸与資産の取得による支出	3,296	3,232
投資有価証券評価損益(は益)	-	5
売上債権の増減額(は増加)	443	23
たな卸資産の増減額(は増加)	306	189
仕入債務の増減額(は減少)	1,848	2,061
負ののれん償却額	-	15
その他	139	14
小計	1,475	1,209
利息及び配当金の受取額	8	3
利息の支払額	3	0
法人税等の支払額	894	213
営業活動によるキャッシュ・フロー	586	998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	490	251
社用資産の売却による収入	3	0
貸付金の回収による収入	12	-
信託受益権の純増減額(は増加)	100	535
事業譲受による支出	-	79
その他	9	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	365	216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	300	200
自己株式の純増減額(は増加)	74	527
配当金の支払額	375	370
財務活動によるキャッシュ・フロー	749	1,097
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	528	116
現金及び現金同等物の期首残高	4,412	2,924
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,883	3,041

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及びセグメント情報へ与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)に基づき、前第3四半期連結会計期間において、「商品」「製品」として掲記されていたものを当第3四半期連結会計期間では「商品及び製品」と一括して掲記し、前第3四半期連結会計期間において「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものを当第3四半期連結会計期間では「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当第3四半期連結会計期間に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ188百万円、2,052百万円、245百万円、73百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、19,988百万円であります。</p> <p>2 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131</td> </tr> </table> <p>これは、主に当四半期連結会計期間において担保設定を解除したことによるものであります。</p> <p>また、当四半期連結会計期間において、担保設定を解除した取引銀行との間に、当座貸越契約を締結しておりますが、当四半期連結会計期間末において借入実行残高はありません。</p> <p>3 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> </table>	建物	1百万円	土地	129	計	131	受取手形	219百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、19,039百万円であります。</p> <p>2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,116</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,213</td> </tr> </table>	建物	96百万円	土地	2,116	計	2,213
建物	1百万円														
土地	129														
計	131														
受取手形	219百万円														
建物	96百万円														
土地	2,116														
計	2,213														

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																										
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ハウス管理費</td> <td style="text-align: right;">562百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,374</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">849</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </table>	ハウス管理費	562百万円	給料及び手当	1,374	退職給付費用	52	地代家賃	849	貸倒引当金繰入額	17	賞与引当金繰入額	106	役員賞与引当金繰入額	33	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ハウス管理費</td> <td style="text-align: right;">544百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,380</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">846</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table>	ハウス管理費	544百万円	給料及び手当	1,380	退職給付費用	59	地代家賃	846	賞与引当金繰入額	81	役員賞与引当金繰入額	26
ハウス管理費	562百万円																										
給料及び手当	1,374																										
退職給付費用	52																										
地代家賃	849																										
貸倒引当金繰入額	17																										
賞与引当金繰入額	106																										
役員賞与引当金繰入額	33																										
ハウス管理費	544百万円																										
給料及び手当	1,380																										
退職給付費用	59																										
地代家賃	846																										
賞与引当金繰入額	81																										
役員賞与引当金繰入額	26																										

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
ハウス管理費 191百万円	ハウス管理費 176百万円
給料及び手当 389	給料及び手当 398
退職給付費用 17	退職給付費用 20
地代家賃 288	地代家賃 280
貸倒引当金繰入額 4	貸倒引当金繰入額 0
賞与引当金繰入額 106	賞与引当金繰入額 81
役員賞与引当金繰入額 11	役員賞与引当金繰入額 8

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 4,183	現金及び預金勘定 3,041
預入期間が3か月を超える定期預金 300	預入期間が3か月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 3,883	現金及び現金同等物 3,041

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 16,357千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,124千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	370	23	平成21年3月31日	平成21年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	ユニット ハウス事業 (百万円)	建設機械レ ンタル事業 (百万円)	建設資材卸 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,661	478	313	5,453	-	5,453
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,661	478	313	5,453	-	5,453
営業利益又は営業損失()	288	18	34	235	38	197

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	ユニット ハウス事業 (百万円)	建設機械レ ンタル事業 (百万円)	建設資材卸 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,274	596	200	5,071	-	5,071
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,274	596	200	5,071	-	5,071
営業利益又は営業損失()	138	66	19	185	31	154

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	ユニット ハウス事業 (百万円)	建設機械レ ンタル事業 (百万円)	建設資材卸 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,142	1,406	694	16,243	-	16,243
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	14,142	1,406	694	16,243	-	16,243
営業利益又は営業損失()	1,355	15	74	1,297	114	1,183

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	ユニット ハウス事業 （百万円）	建設機械レ ンタル事業 （百万円）	建設資材卸 事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,277	1,524	668	14,470	-	14,470
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,277	1,524	668	14,470	-	14,470
営業利益又は営業損失（ ）	224	54	68	210	97	113

(注) 1. 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、商品・サービスの類似性を考慮し、ユニットハウス事業、建設機械レンタル事業及び建設資材卸事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・ユニットハウス事業.....ユニットハウスの製造、販売及びレンタル並びに同事業に関連する業務
- ・建設機械レンタル事業...建設機械レンタル及び同事業に関連する業務
- ・建設資材卸事業.....建設資材器材の販売並びに建築設備販売及び付帯工事並びに同事業に関連する業務

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (1) に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。なお、従来の方によった場合と比べて、各事業の種類別セグメントにおける営業利益へ与える影響はありません。

当第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (1) に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。なお、従来の方によった場合と比べて、各事業の種類別セグメントにおける売上高、営業利益又は営業損失に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

事業の運営において重要なものはなく、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

事業の譲受け

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称

株式会社ニシレン

被取得企業の事業の内容

ユニットハウス及び備品等のレンタル・販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、ユニットハウス事業の九州地区での展開を加速するため、株式会社ニシレンのハウス事業の譲受けを行いました。株式会社ニシレンは佐賀、長崎両県においてユニットハウス、備品のレンタル等を行っており、事業の譲受けにより、両県におけるレンタルシェアの拡大と同事業の効率化を図ることができると判断しております。

(3) 企業結合日

平成21年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受け

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績期間

平成21年12月1日から平成21年12月31日

3. 取得した事業の取得原価

取得事業の取得原価は79百万円(税込み)であります。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	101百万円
資産合計	101百万円
流動負債	22百万円
負債合計	22百万円

5. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

金額の重要性が乏しいため、記載をしておりません。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
1 株当たり純資産額 1,780.44円	1 株当たり純資産額 1,740.15円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 35.77円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 0.15円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	582	2
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	582	2
期中平均株式数 (株)	16,296,342	15,584,237

前第 3 四半期連結会計期間 (自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 2.94円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 5.97円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	47	90
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	47	90
期中平均株式数 (株)	16,262,053	15,233,172

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

株式会社ナガワ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 怜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガワの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガワ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象「重要な事業の譲受」に記載されているとおり、会社は平成21年1月1日に住重ナカミチハウス株式会社から事業の譲受けを行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社ナガワ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガワの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガワ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。